

パネルセッション後の質疑応答

ワライポーン・サンナパボフーン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

まず、今までの概要をまとめたいと思います。フライ教授は教育行政の分権化がなぜ必要かということに関して考えを述べられました。教授は、特にタイ東北部の比較的貧しい地域の問題を憂慮し、公正さが重要であると強調されました。そしてタイ政府に地方のコミュニティや学校に対してより多くの権限を委譲するよう求められました。

私はウドンターニー県のマイクロレベルの活動事例を紹介しました。この事例は、お互いをよく理解し助け合い、教育の質、すなわち児童生徒の利益ために努力を傾注すれば、学校と地域の協力は可能だということを示すものです。

ゴヴィンダ教授は、なぜインドが地域社会の参加を推進しているかを話されました。地域社会は学校を改善するために、インフラの整備から就学率、資源の動員など様々な活動ができる反面、学力向上の活動はできないとのことでした。地域社会の参加は、学校がより効果的に機能するように貢献できますが、権力構造を変えることは容易ではありません。政治指導者や官僚から学校や保護者まで、あらゆる人々が参加しなければならないと指摘されました。インドは民主主義の国として有名です。ゴヴィンダ教授は、民主的なプロセスによって学校と地域の連携を維持し改善できると提言されました。

イサ氏はニジェールの地域参加による教育開発の取り組みについて発表されました。イサ氏は JICA の「みんなの学校」プロジェクトの支援を受けた学校運営委員会（COGES）について話されました。民主的なプロセスによって成功した事例です。また学校活動計画の取り組みと活動の例を紹介し、非常に満足できる結果だったと言われました。このような学校運営委員会のプロジェクトによって、女子の就学率が向上し、試験の成績も上がっていると伺い、非常に嬉しく思いました。地域の組織が適切に機能すれば、地域社会は重要な役割を果たせるというのがイサ氏の結論でした。

水本准教授は学校と地域社会の連携に関する優れた実践について日本の経験を紹介されました。この取り組みでは学校と地域の双方から様々な交流や支援や援助がありました。近年の社会的変化によって、学校と地域の連携においてもパラダイム・シフトが必要であると水本准教授は述べられました。具体的には、連携は「子育て」を中心にすべきとのことでした。

中央の官僚から学校や地域社会へ教育行政を分権化する動きは、タイやインド、ニジェール、そして今朝うかがったようにマリでも起きており、世界各国で起きていることがわかりました。

学校レベルの SBM すなわち Site Based Management（教育現場による管理）または School Based Management（学校現場による管理）という制度では、「学校評議会」または「学校運営委員会」などの名称の組織があります。これらの組織は、児童生徒・教員・地域社会全体のために、非常にうまく地域社会と学校との連携をとっています。学校運営委員会は保護者・教員・地域住民など様々な関係者から構成されず。このような地域社会の参加は、教育に非常に高い貢献ができ、多岐にわたる活動が可能です。

日本では学校と地域社会が様々な方法でコミュニケーションを図っています。コラボレーションを通じて、学校と地域社会は資源を動員し、学校給食のプログラムを支援しています。地域社会は学校の設備、就学率、授業、成績、保健、モニタリングなどの改善にも寄与できます。また社会的な見守りや学校の安全確保の機能も果たせます。

インド、ニジェール、タイ、日本では、地域との連携の成果はまず児童生徒に表れています。就学率が増え、教育の質も向上し、保護者の声が学校の方針に反映されるようになりました。学校委員会を通じて、学校や教員はより地域社会に対して説明責任があると感じるようになり、より効果的に機能しています。しかしイ

ンドでは、学校に権限が集中すると、学校現場で別の問題が出てくるのではないかという新たな懸念が増大しています。また、様々な背景の関係者が学校に関与することによって問題が発生するかもしれません。

成功するための重要な要素が他にもあることがわかりました。たとえば民主主義です。民主的なプロセスによって問題を解決できるかもしれません。たとえばニジェールでは選挙後に委員会がよりよく認知されるようになりました。もう一つの重要な要素はキャパシティ・ビルディングです。もし学校運営委員会がうまく機能していなければ、研修の問題です。委員たちが自分の役割を理解し、より効果的に参加できるように研修が必要です。

では会場の皆様から質問やご意見を受けたいと思います。

質問1：アブドゥル・ラシッド（広島大学 CICE 客員教授）

政策についてお話ししたいと思います。マレーシアでは、手に余るほど多くの政策があります。政策は変わり続けていますが、古い政策もそのまま生きています。中等教育では、PTA、運動会、保護者参観日、募金活動など、ここで指摘された多くの活動が行われています。少なくとも表面的には、非常に活発に意思疎通を図っているようにみえます。多くの学校は、当然のこととして、あるいは、上からの命令で、または、トレンドだからという理由でこのような活動をしています。学校の校長は何か新しいことに取り組んでいるように見えます。年配の方を招いて昔の話をしてもらったり、スポーツ選手に優れた能力を見せてもらったりすることもいいでしょう。しかし結局のところ、地域社会の参加は地域のためという以前に、何よりも子どもたちのためでなければなりません。ただやればいいというのではなく、子どもたちのためになるような地域社会の参加であるべきです。この意味から、最も効果的な学校には最も有能な校長がいるという研究結果が出ています。そこでお尋ねします。

何のため、だれのための活動か。

この問題の中心はだれか。校長か、教員か、地域住民か。

地域の参加によって、教育をどの方向に導こうとしているのか。

古い問題を新しいやり方で解決し、新しい問題を古いやり方で解決しようとしているのではないか。

よろしく願いいたします。

ワライポーン・サンナパボヨン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

これらの連携は、私たち自身のためではなく、学習者のためにあるべきだというご意見に賛成です。児童生徒を中心にいた連携であるべきです。

ジェラルド・W・フライ（米国ミネソタ大学教育人間開発校組織リーダーシップ・政策・開発学部教授）

それについて、もう一点あります。私たちは利害関係者について様々な議論をしてきました。これはいい質問です。ニジェールだったと思いますが、学校委員会に児童生徒の代表が加わっていました。タイでフォーラムが開かれたとき、教育省主催だったと記憶していますが、子どもたちが教育についてはっきりと意見を述べました。JEFはたいへん革新的なフォーラムなので、教育の全レベルで、子どもたちの声をどの程度反映するべきかについて、もっと考えてもよいのではないかと思います。

R・ゴヴィンダ（インド国立教育計画行政大学学長）

校長の役割を踏みにじることは避けるべきだと思います。ラシッド先生が言われたように、校長はこのプロセスにおいて非常に重要な役割を担っています。私たちは地域社会の参加に熱心なあまり、校長を地域社

会の管理下においてしまい、校長の主体性を損なっていることがあります。これは望ましいことではありません。

第二に、教職員と地域社会の信頼関係が成功のカギです。地域社会の管理を校長にすべてゆだねてしまうと、信頼関係は生まれません。学校が地域社会を信用せず、地域社会は不必要な干渉ばかりする存在だと学校が考えるなら、このプロセスは破綻します。ある（インドの）地方議員は、教育委員会は「村の干渉委員会」となると言いました。このことを認識し、両者のバランスを取ることが重要です。

ワライポーン・サンナパボヨン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

地域との連携を始めるのに校長が非常に重要な役割を果たすとラシッド教授が言われたことに、私の経験からも、まったく同感です。私に関わったパイロット・プロジェクトでは、非常に有効な指導力を発揮した校長はみな、教育上の指導力がありました。彼らは他のどの管理運営上の事項よりも、授業と学習について考えていました。地域住民に学校への参加を呼びかけたのは彼らでした。彼らの役割は非常に重要でした。

質問2：マリア・テレザ・フェリックス（アンゴラ大使館文化担当官）

私が抱いていた疑問に対して、これまでのプレゼンテーションを通して、多くの答えを見いだすことができ、うれしく思います。しかしまだ一つわからないことがあります。私たちは成果を重視しなければなりません、地域社会は計画に関わっていません。では、地域住民に自分たちの子どもの教育に参加してもらうことと、実際は政府が教育制度の方向を決めていることとの関係はどうなりますか。

私たちは金子先生から日本の取り組みについてお聞きしました。そこでは教育の目標はボランティアとシェアするということでした。私たちはボランティアの実際の能力については取り上げてきませんでした。つまり教育のコストが過小評価されていないかというのが私の懸念です。ボランティアが費やす時間も価値があるはずですが、どこにも考慮されていないように思います。

子どもたちの将来的な経済的・社会的成長を目指すという教育の目標を、地域社会の参加によって確実に達成できるようにするには、どうすればよいのでしょうか。

R・ゴヴィンダ（インド国立教育計画行政大学学長）

地域社会の参加で一国の問題をすべて解決できるわけではありません。しかし多くの国で政府・学校・地域社会がまとまっていないという現状があります。そのような状況は打破するべきだと考えます。教育はだれか他の人がやってくれるものだと地域社会の人々は考えがちです。だからこそ、学校と地域社会の連携が必要だと思います。日本の事例のように、学校と地域社会の連携によって授業や学習の質を高めることが可能です。他のほとんどの国でも、地域との連携によって少なくとも学校の機能を効率化し、就学率や継続率を高め、よりよい学習環境のために設備の維持管理に貢献できます。すべての問題が解決できるとはいえませんが、少なくともこのような教育上の期待ができるかと私は信じています。

イボ・イサ（ニジェール革新的教育者協会（ONEN）代表みんなの学校プロジェクト現地チーフコーディネーター）

地域社会の参加については、大局的に見るのが重要です。見捨てられている学校もあります。査察官も行かないので、はたして教員がそこにいるのかどうか、だれも知りません。このような場合、教員がきちんと学校にいるように見届けられるのは地元の人たちだけです。

地域社会が学校に対して何を貢献できるかについて考えるとき、国ができないことを地域社会ができる

いうことを忘れてはなりません。何十億ドルも予算があつて最高の教育を受けた教員がいても、母親が娘を他のことをさせるために家においたほうがよいと思えば、子どもたちはだれも学校に来ません。それでは意味がありません。子どもたちが学校に来るように地域社会の人々の参加を仰ぐことが重要です。教育はお金だけの問題と考えるのは間違いです。国はお金を持っていますが、地域にしかできないことがあります。たとえばニジェールでは、もし教員が10日来なかつたら、何があつたのか調べるのは地域の人々です。地域住民は学校への自助努力を示さなければなりません。

学校がなければ、基礎的な開発はありえません。植民地時代から続いているやり方ではなく、自分たちのやり方で、学校が地域社会にとって確実に役立つようにしなければなりません。つまり子どもたちを学校に来させるとすれば、来なければならぬからではなく、ためになるからでなければなりません。地域の人々とオープンに率直に接するべきです。いかなる宗教でも、どの地域社会でも、教育は権利です。お金だけの問題ではありません。世界銀行が非常に多くのプロジェクトを実施してきましたが、それだけでは十分ではありません。私たちは自分たちのやり方で状況を変えていかなければなりません。

ジェラルド・W・フライ（米国ミネソタ大学教育人間開発校組織リーダーシップ・政策・開発学部教授）

ソムサックの『タイ王国』を引用したいと思います。彼は多く対話することが重要だと強調しました。学校と地域の連携の重要な要素は、何の制約も上下関係もなしに創造的な対話ができる場を作ることだと思えます。インドもインドネシアも非常に多様な国です。タイもたいへん多様です。それぞれの地域社会で求められる成果は異なります。教育省は一つの成果だけを定義することはできません。ニーズが大きく異なるため、地域レベルで関係者がこのように創造的な対話をすることで、真にニーズに合った教育が実現するのではないかと期待します。ニーズに合った教育を提供できれば、子どもたちは学校に来ます。

水本徳明（筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）

教育目標をだれが決めるかに関して、これまで中央集権制と分権化や、どのように権限を委譲するかについて議論してきました。教育目標を決めるのは中央政府か地域の人々かという観点からの議論でした。しかし私はもう一つ観点があると思います。教育目標は、文科省・教育委員会・学校等の教育セクターだけで決めてよいのでしょうか。これまでは教育セクターだけが教育に関する決定を行ってきました。しかし地域社会は教育以外のセクターや要素も包含していると思います。私たちは教育セクターと教育以外のセクター間の壁をなくさなければならないと思います。そういう観点からも議論が必要です。

ワライポーン・サンナパボーン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

私はプレゼンテーションの中で、地域社会のボランティアが児童生徒、すなわち自分の子どもたちにどういふ資質を持ってもらいたいのか、自分たちで指標を作っていることを紹介しました。これも地域の人々の役割の一つです。もちろん法律や国家教育法の枠組みの範囲内ですが、人々は自分の子どもたちがどのように育てほしいか自分たちのアイデアを策定できます。これは政府のイニシアティブと同じです。子どもたちの利益のみを考えるなら、国家レベルから学校レベルまで、同じイニシアティブやアイデアや政策になるはずで

質問3：ベンソン・バンダ（広島大学学生）

地域社会内の文化的なダイナミクスを考えると、パイロット段階の介入は成功する傾向があります。焦点を絞った介入を集中的に行うからです。どうすればパイロット段階の後も学校運営委員会（SMC）の役割

を確実に存続できるでしょうか。SMCに限らず、ほとんどの介入は、パイロット段階で大きな成功を収めても、その後が難しいように思えます。それ以降も続かなければならないと思います。どうすれば継続できるか考えなければなりません。

質問4：エリザベス・ンコマ（ジンバブエ女性問題ジェンダー地域社会開発省）

日本の成果を見ると、地域社会のアプローチは開発途上国でもうまくいくかもしれませんが、ほとんどのアフリカ諸国を含む開発途上国では、地域の連携の前にやらねばならないことがあります。アフリカでは、まず教員の養成に取り組まなければなりません。開発途上国のもう一つの問題は、地域住民が自分たちの子どもに教育を受けさせる価値を知らないことです。自分たちも教育を受けていないからかもしれません。地域社会の参加の目的を達成するには、まずこのような基礎から始めなければなりません。

質問5：ビヒナ・フィロミネ（カメルーン基礎教育省）

ありがとうございます。ゴヴィンダ教授に質問いたします。インドは伝統的に多文化の国として知られています。多文化社会で実際にどのように地域社会と連携しているか教えてください。

ジェラルド・W・フライ（米国ミネソタ大学教育人間開発校組織リーダーシップ・政策・開発学部教授）

介入の自立発展性は教育開発援助の最も難しい問題の一つです。プロジェクトが継続しない事例はたくさんあります。世界銀行やアジア開発銀行が去ると資金が枯渇し、介入を持続するのが非常に難しくなります。

パイロットの介入を立案するとき、これらのプロジェクトも特別ではないことを認識し、JICA や世界銀行が去った後も確実にうまくいくようにする必要があります。そうすれば持続する可能性が高まると思います。

ワライボーン・サンナパボーン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

それに加えて、持続可能な開発にするために、イノベーションを日々の活動にしっかりと採り入れ、地域住民がやっていることの価値を高めることが必要です。また理解者となる、開発を継続できる指導者のグループが存在することも助けになります。プロジェクトを理解し、率先してそれを継続してくれる人々を見つけることが重要です。

R・ゴヴィンダ（インド国立教育計画行政大学学長）

もう一つ大事な点があります。様々なヒエラルキーが存在する社会の中で、人々が「一つのコミュニティ」という感覚を持つこと自体、大きなプロジェクトです。多くの社会が民族や言語によって分かれていることを認識しなければなりません。外部から専門家が派遣され、皆が同じ意識を持つよう奮闘するより、モデレーターが言われたように、率先してやってくれる地元のリーダーを見つけることが非常に重要です。外部の専門家ではこれは達成できません。彼らが去ると、彼らが支援した取り組みもすべて消えます。

第二に、外部のプロセスを持ち込むのではなく、地元で策定した十分にシンプルなプロセスを採用すべきです。専門家がいる間しか機能しないような高度なプロセスではだめです。

第三に、地域社会の参加を持続させる非常に重要な点は、十分に長い期間、プロジェクトに関わることです。実施機関はしばしば、プロジェクトを導入して3年ですべてを達成でき、状況を改善できるだろうと考えますが、そうはなりません。それぞれの社会は、それぞれのリズムや変化のサイクルがあります。プロジェクトに長い間関わることによって、成功する可能性が高まります。

また、住民が教育をあまり受けていないような地域社会でも、人々が基本的に民主主義を尊重するということを信じなければなりません。私たちが基本的な民主主義を信じなければ、地域社会の参加は不可能です。また、親は子どもたちの教育に関心があるはずだと信じるべきです。たとえ人々が間違いを犯したとしても、国が間違いを犯すよりましです。

多文化社会ではどうするかという最後の質問ですが、インドでは非常に困難な仕事に取り組んでいます。インドは、特定の文化・宗教・言語が学校に介入しないように、すべての学校を意識的に非宗教的な公共の場として形成してきました。そのように開発しようとしています。百パーセント成功したとは言いませんが、いずれはそれを達成できるかもしれません。

イボ・イサ（ニジェール革新的教育者協会（ONEN）代表みんなの学校プロジェクト現地チーフコーディネーター）

パイロット・プロジェクトの自立発展性についてですが、ニジェールでは実験段階ではなく実施段階にあります。JICAの協力が始まったとき、地域の人々はユニセフなど他のモデルに慣れていたので、JICAのプロジェクトには乗り気ではありませんでした。私たちは状況を改革し、経験を共有し、地域住民が自分たちで取り組めることを示したいと思いました。JICAのアプローチが他と違っていたのは、資金の話はせずにトレーニングをすることを決めた点です。資金というと、公務員の研修、それに続いて実施、フォローアップ、そしてモニタリング要員が村に行くための交通費が必要という話になります。これではうまくいかず、持続しません。しかし地域社会と一緒に活動するには、現地での取り組みが必要です。「みんなの学校プロジェクト」では、学校運営委員会（COGES）の総会で、何が必要か、だれを派遣するか、いくら資金が必要か、すべて最初から皆で決めます。草の根レベルですべてが決定されます。今、約12,000の活動計画がありますが、資金は必要ありませんでした。これができたのは、それぞれの地域がやったからです。現地で、それぞれの村でやればできるのです。

ニジェールでは、査察官が現状を把握するために委員会と会います。つまり毎日の活動に自立発展性が組み込まれています。その活動は総会が決定し採択したものです。もちろん最初は人々の考え方や古いやり方を変えなければならなかったもので、簡単ではありませんでした。しかし粘り強く取り組み、本当にこうしたいと心から思えばできます。ニジェールでも変化が出てきています。

水本徳明（筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授）

日本と開発途上国の違いに関する質問があったと思います。日本では明治時代に学制ができたとき、地域社会が率先して学校を設立し教員を採用しました。重要なことは、地域に指導者がいたことです。また、当時は教員自身が地域の指導者になったのではないかと考えております。教員の能力も重要です。日本の場合、校内研修があります。教員の研修に焦点を当てたもので、教員に自主研修する機会を与える制度です。これは明治時代にさかのぼります。たとえば教員が近くの学校に行って、何をしているか見学していました。このような研修は費用がかかりません。教員が自分の授業を改善するために行う自己研修です。

ワライポーン・サンナパボヨン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

私は地域社会のベスト・プラクティスを決めることも重要と考えます。たとえば先ほど紹介した Surplur 地区のモデルは、地域の人々が互いに協力して、ボトムアップによってアイデアを出し、ベスト・プラクティスを策定することを奨励したものでした。ベスト・プラクティスがわかれば、人々の活動が正しいことを確認できると同時に、他の地域にもそれを伝えることができるでしょう。

石井眞治（広島市教育委員会委員長）

教育の発展は中央集権によるほうが好ましいのか、これとは反対に地方分権下のほうが好ましいのかという今回のフォーラムの主題は、現在、広島市教育委員会委員長という広島市の教育の政策立案、執行の最高責任者を担っている私にとっては、非常に身近な問題であるとともに非常に関心のある問題でした。そこで、今まで自分が経験したことをお話して、それぞれのお国の教育の発展に少しでも参考にしていただければ、幸いです。

最初に我が国の教育が中央集権のもとでなされたので、等質な教育が行え、それにより人材育成がスムーズに行われたという問題についてお話をさせていただきます。皆様が理解されているように、欧米やいくつかのアジア諸国に比較すると、いくつかの例外を除いて、我が国の義務教育は国、さらには県教育委員会が政策立案、執行を行うという中央集権下の教育であると言っても過言ではありません。この例外が政令指定都市での教育です。私が現在、教育委員長を勤めている広島市は政令指定都市であり、広島市教育委員会は広島県教育委員会と同様、教員の採用や移動等の人事権や教育ガイドラインを策定する権限があります。しかし唯一権限がないのが財政的な資源の割り当てです。特に教員給与です。これは県に権限があり、市は政令指定都市ではあっても原則として教員給与に関する決定権がありません。この点が先ほど、水本准教授が日本は穏健な中央集権であると指摘されたことと関連があると思います。

こうした現在の我が国の穏健な中央集権による教育は歴史的経過を経た結果ともいえると思います。30年ほど前までは、我が国の教育は学校、家庭、地域が教育の責任を担うものだとされてきました。地域の特性に応じる後継者を育てるためには、地域住民が参加して教育を担わなければならなかったからです。その後、日本の社会構造が変わり、地域や家庭の教育力がその力が失われ、教育は国－県教育委員会－学校という教育の専門家が中央集権のもと、教育を行うようになりました。すなわち、極端な中央集権的な画一的な教育がなされてきました。しかし、効率的ではあるが地域の特性を反映していない教育であるとの批判にさらされるようになりました。地域住民が学校設置者、管理職を務める学校の設置さえ認めるような緩やかな中央集権的教育に至るようになったのです。こうした学校だけではなく、県教育委員会が設置した学校であっても、教員免許状を有しない、地域住民や保護者が教師として教育に携わることができるようになったのです。

このように、極端な中央集権的教育から緩やかな中央集権的教育へ改善されたかのようにみえますが、問題がないかというところでもない問題もあります。

第一に、全ての地域住民が本来の公教育の意義を理解して地域の特性を活かした教育をめざしているか否かという問題です。地域に根ざした教育こそが唯一の公教育の姿であると主張する地域住民、自分の子どもの教育にしか関心を持たない地域住民が増えているということです。

第二に、地域の人々が利己的になりすぎる場合があります。私は、このような地域の人々も、日本の将来のためにというより大きな視点に立ち、教育の策定に関わる喜びを感じてほしいと思います。地域社会の要求に応えようとすれば、全体的な教育がうまくいかないことがあります。中央集権的な教育が是か否か、あるいは地方分権教育が是か否かと考えるよりは、地球、国、地域が持続可能な発展をしていくためにはどのような教育形態が好ましいかを考えていくべきであると思うのです。

ワライポーン・サンナパボヨン（タイ国家教育委員会国際教育部部長）

石井教授は日本の制度の中で地域社会が利己的になるという面をお話し下さいました。この話題は初めてです。

R・ゴヴィンダ(インド国立教育計画行政大学学長)

私も学校の管理運営において専門性が失われないようにすることが非常に重要だと思います。学校の管理は学校をよく知る人々がするべきです。学校には学校にしかできない非常に重要な役割があります。地域の住民全員が、教員の役割やどのようなカリキュラムが使われているかを十分に理解しているとは限りません。地域の人々が干渉しすぎれば、これらすべてのプロセスに支障をきたす恐れもあります。

ワライポーン・サンナパボヨン (タイ国家教育委員会国際教育部部長)

そうですね。学校に協力してくれる人々が本当に信頼できる人かどうかを見極める必要がありますね。非常によい考えだと思います。

水本徳明 (筑波大学大学院人間総合科学研究科准教授)

地域社会から適任者を委員に選ばなければなりません、コミュニティ・スクールでは、コミュニティ自身が学ぶところが多いと思います。コミュニティ・スクールはコミュニティのためにあります。学ぶ過程の中で、地域住民と学校は、地域社会のニーズを満たすために何が必要か、よりよいアイデアを出し合います。言い換えれば、地域社会には対処しなければならないニーズがありますが、そのニーズに対処するかどうかは問題ではなく、コミュニティ自身が学習するといことが非常に重要であると考えております。

ワライポーン・サンナパボヨン (タイ国家教育委員会国際教育部部長)

石井教授に同感です。私たちが集権化や分権化を実施する際には、それは穏健な流れを目指すべきです。地域社会が自己管理を受け入れることができる状態にあるかどうか、国家が分権化の意味を理解しているかどうか、見定めなければなりません。日本で農村部から都市部へ人口が流出しているという理由で、県や文科省へ権限が再び集中する中央集権化の傾向が見られるということを私は懸念します。タイは日本を踏襲して分権化を推進してきたからです。私たちは地域の人々が教育に関わるよう、教育行政の権限を TAO (地区自治体) に委譲してきました。しかし今、内務省と教育省が対立する問題が出ています。日本の経験から、極端な中央集権化も行き過ぎた分権化もよくないことがわかりましたが、適切なバランスをとるのは非常に難しいことです。

イボ・イサ(ニジュール革新的教育者協会 (ONEN) 代表みんなの学校プロジェクト現地チーフコーディネーター)

地域社会が選んだ決定と政府の決定について述べたいと思います。それらは相容れないものとは思いません。もちろん教員研修と地域社会の研修は別物ですが、両方を同時にできるし、するべきだと思います。片方だけやっても成り立ちません。教員研修と、地域住民を啓発する研修は、補完的な関係にあると思います。

ワライポーン・サンナパボヨン (タイ国家教育委員会国際教育部部長)

パネリストの皆様、コメントと回答をいただきありがとうございました。これですべての質問にお答えしたと思います。